

第1号議案 都市農村共生・対流総合対策交付金事業について

(1) 事業の概要

- ・対象組織：まちづくり協議会のような複数の集落を含む広域的な組織
- ・活動内容：加工や直売所、農泊等なんらかのビジネスにつながる取り組み
- ・支援内容：活動支援、人材確保支援、施設整備支援の3本立て
- ・期間：平成25年度から最長3年間

(2) 深見地区の申請内容－外部との連携による地域課題解決・交流促進－

- ・研究者、学生の誘致による地域課題発見、分析、解決
 - 地域課題：買い物、交通、医療、福祉、教育、防災…
 - 継続的、複合的な活動を行う学生（ゼミ、卒論）、研究者の誘致
- ・各種活動、交流拠点としてのカフェ兼ラボ運営
 - 交流ステーション内に整備
 - 研究者、学生の滞在中のデスクワーク、打ち合わせ、ヒアリング等のスペース
 - 地域の人が日常的に立ち寄れて、イベント等も行える交流スペース

(3) 事業費の概要（※詳細は第2号議案を参照）

- ・予算総額
 - 平成25年度223.6万円、26年度390.0万円、27年度197.8万円、全額補助
 - 25・26年度は活動経費約6割、人件費約4割、27年度は全額人件費
- ・主な費目
 - 活動支援：移動用レンタカー、コピー機リース、視察研修、講師招聘…
 - 人材確保：①通年14万円/月×11ヶ月＋②繁忙期支援（7-9月）10万円/月
 - 施設整備：なし

(4) スケジュール (案)

- ・9月以降：広報誌発行開始、ホームページ整備
- ・年 内：カフェ試行
- ・年度内：分大以外から大学生、研究者誘致
- ・年度末（もしくは総会時）：活動・研究成果報告
- ・来年度：施設利用料等徴収

(5) 波及効果－運営システム強化のためのヒト、カネの確保－

- ・組織の運営体制整備
→広報誌発行、HP 整備、施設管理、会議進行、記録整理、関係機関連絡調整…
- ・自主財源確保
→食事、宿泊、調査コーディネート…

【参考】事業申請までの経緯

- ・深見地区まちづくり計画（平成 22 年）「大学との連携活動や交流活動に取り組む」
「まちづくり協議会の自主財源を確保」
- ・平成 22 年～、大分大学経済学部との連携（七夕ぶどう、深見小合宿、買物調査…）
- ・平成 24 年度、地域づくり部会事業計画：「大分大学との連携により地域の課題の把握・改善案の検討」
- ・平成 25 年 4 月 22 日、「宇佐市地域交流ステーション」「農山村未来創造室」開所
- ・平成 25 年度、地域づくり部会事業計画：「大学との連携により地域の課題の把握・改善案の検討」